

2013年度の日本経済・金融市場展望 ～「アベノミクス」で日本経済は復活するか？～

2013年4月

株式会社大和総研
チーフエコノミスト 熊谷亮丸

ポイント

I. 「アベノミクス」をどう捉えるか？

- ・金融緩和の効果は着実に浸透
- ・今後は「財政規律の維持」と「中長期的な経済体質の改善・構造改革」が課題

【3つの懸念】

- ①「財政規律の維持」に失敗すると、「トリプル安(債券安・株安・円安)」が進行？
- ②「中長期的な経済体質の改善・構造改革」が不十分？
- ③インフレが進行するなか、雇用者の所得は増加しない？

II. 日本経済のメインシナリオ

- ・日本経済は2012年3月をピークに景気後退局面入り。ただし、2012年11月を底に景気は底入れ

- ①米国・中国経済の持ち直し
- ②復興需要＋大型補正予算
- ③日銀の「インフレ目標」導入

III. 日本経済のリスク要因

- ①「欧州ソブリン危機」の深刻化⇒「リーマン・ショック」並みのインパクト？
- ②日中関係の悪化
- ③米国の財政赤字問題
- ④地政学的リスクを背景とする原油価格の高騰

IV. 金融市場の展望： ABE＝“Asset Bubble Economy”

- ・株高・円安基調は継続する見通し
- ・長期金利は中長期的に見れば大きく上昇する可能性(2015年前後までに財政再建に着手する必要)

実質GDP成長率：13年度＝＋2.7%、14年度＝＋0.4%

<<日本経済>>：（2013年3月8日予測）

	前年比（％）				前年同期比（％）							
	FY11	FY12(e)	FY13(e)	FY14(e)	FY11		FY12		FY13		FY14	
					上期	下期	上期	下期(e)	上期(e)	下期(e)	上期(e)	下期(e)
実質GDP	0.3	1.0	2.7	0.4	▲1.0	1.5	2.1	▲0.1	1.4	4.0	1.1	▲0.4
内需寄与度	1.3	1.8	2.6	▲0.6	▲0.0	2.5	2.8	0.9	1.5	3.6	0.4	▲1.5
外需寄与度	▲1.0	▲0.9	0.0	0.9	▲0.9	▲1.0	▲0.7	▲1.1	▲0.4	0.4	0.7	1.0
民間消費	1.5	1.4	1.6	▲0.9	0.5	2.6	2.2	0.7	0.8	2.5	▲0.2	▲1.5
民間住宅投資	3.7	4.9	6.4	▲4.9	5.9	1.6	2.9	6.9	6.9	6.0	▲3.2	▲6.7
民間設備投資	4.1	▲0.8	3.4	5.6	▲0.3	8.3	4.3	▲5.2	0.3	6.2	5.7	5.5
政府最終消費	1.5	2.5	1.5	1.1	1.2	1.7	2.6	2.4	1.6	1.3	1.3	1.0
公共投資	▲2.2	15.0	10.6	▲16.9	▲3.5	▲1.2	13.3	16.3	11.6	9.9	▲9.7	▲22.0
財・サービスの輸出	▲1.6	▲2.4	2.6	8.7	▲2.3	▲0.9	1.8	▲6.5	▲2.4	7.8	8.5	8.8
財・サービスの輸入	5.3	3.5	2.6	3.3	4.4	6.2	7.0	0.2	0.1	5.2	4.1	2.6
名目GDP	▲1.4	0.1	2.1	1.5	▲3.0	0.2	1.2	▲1.0	0.6	3.7	2.0	1.0
名目民間消費	0.9	0.7	1.2	0.7	▲0.3	2.2	1.5	▲0.1	0.3	2.1	1.2	0.2
名目民間設備投資	3.1	▲1.0	4.3	6.6	▲1.7	7.6	3.9	▲5.1	1.2	7.3	6.6	6.6

全産業活動指数	0.2	0.5	2.7	2.0	▲1.1	0.9	1.1	▲0.2	1.7	3.6	2.4	1.6
鉱工業生産	▲1.0	▲2.8	4.2	4.6	▲3.6	1.3	0.1	▲5.7	1.2	7.2	4.5	4.7
第3次産業活動指数	0.7	1.1	2.2	1.4	▲0.2	1.0	1.3	0.8	1.7	2.7	2.0	0.9

コアCPI	▲0.0	▲0.2	0.2	2.6	▲0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.3	▲0.0	0.4	2.4	2.8
国内CGPI	1.3	▲0.9	1.3	3.2	1.9	0.7	▲1.4	▲0.4	1.2	1.4	3.2	3.1
GDPデフレーター	▲1.7	▲0.9	▲0.5	1.1	▲2.0	▲1.4	▲0.9	▲0.9	▲0.7	▲0.3	0.9	1.4

ドル/円レート	79.0	82.9	95.0	95.0	79.7	78.3	79.4	86.5	95.0	95.0	95.0	95.0
原油価格（WTI）	97.2	92.3	95.0	95.0	95.9	98.5	92.8	91.9	95.0	95.0	95.0	95.0

（出所）各種統計より大和総研作成

「アベノミクス」をどう捉えるか？

①大胆な金融政策：◎

【課題】

- ・日銀による一層の金融緩和
- －リスク資産(ETF等)の購入等に前向きに取り組む
- －市場とのコミュニケーション能力を向上

②機動的な財政政策：△

【課題】

- ・財政規律の維持
- －「国土強靱化」：「国民の生命・財産保護」の美名の下に、公共投資が肥大化？
- －「財政赤字拡大→国債暴落(長期金利上昇)→円安・株安」のリスク(=トリプル安)

③民間投資を喚起する成長戦略：△

【課題】

- ・中長期的な経済体質の改善・構造改革
- －TPPへの参加、規制緩和、法人税の実効税率引き下げ等への取り組みが必要

日本企業の「七重苦」

- ①円高
- ②自由貿易の遅れ
- ③環境規制
- ④労働規制
- ⑤高い法人税
- ⑥電力不足・電力価格の上昇
- ⑦日中関係の悪化

「追い出し5点」セット

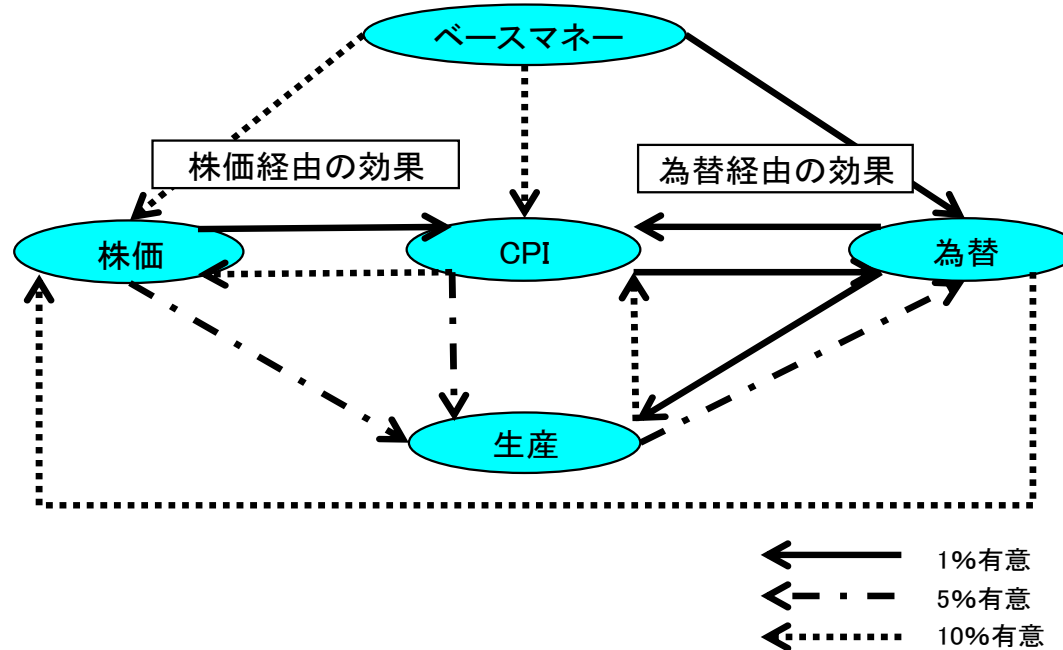
経済政策の全体像

	内需	外需
サプライサイド (供給側)	・ <u>規制緩和</u>	・<u>TPP</u> - 東アジアの成長力を活用 ・急激な<u>円高阻止</u>
	・<u>成長戦略</u> - <u>科学技術の振興等</u>	
ディマンドサイド (需要側)	・<u>少子化対策: 子ども手当等</u> ・<u>雇用対策</u> ・<u>年金・社会保障制度改革</u>	・海外経済次第？
重点分野		

(出所) 大和総研作成

日銀の大胆な金融政策の有効性

5変数モデルにおけるグレンジャー因果性



(注1) サンプル期間は2006年3月から2011年2月とした。

(注2) AICに基づき、4次のラグを選択した。

(出所) 日本銀行、財務省、総務省、経済産業省、日本経済新聞社統計より大和総研作成

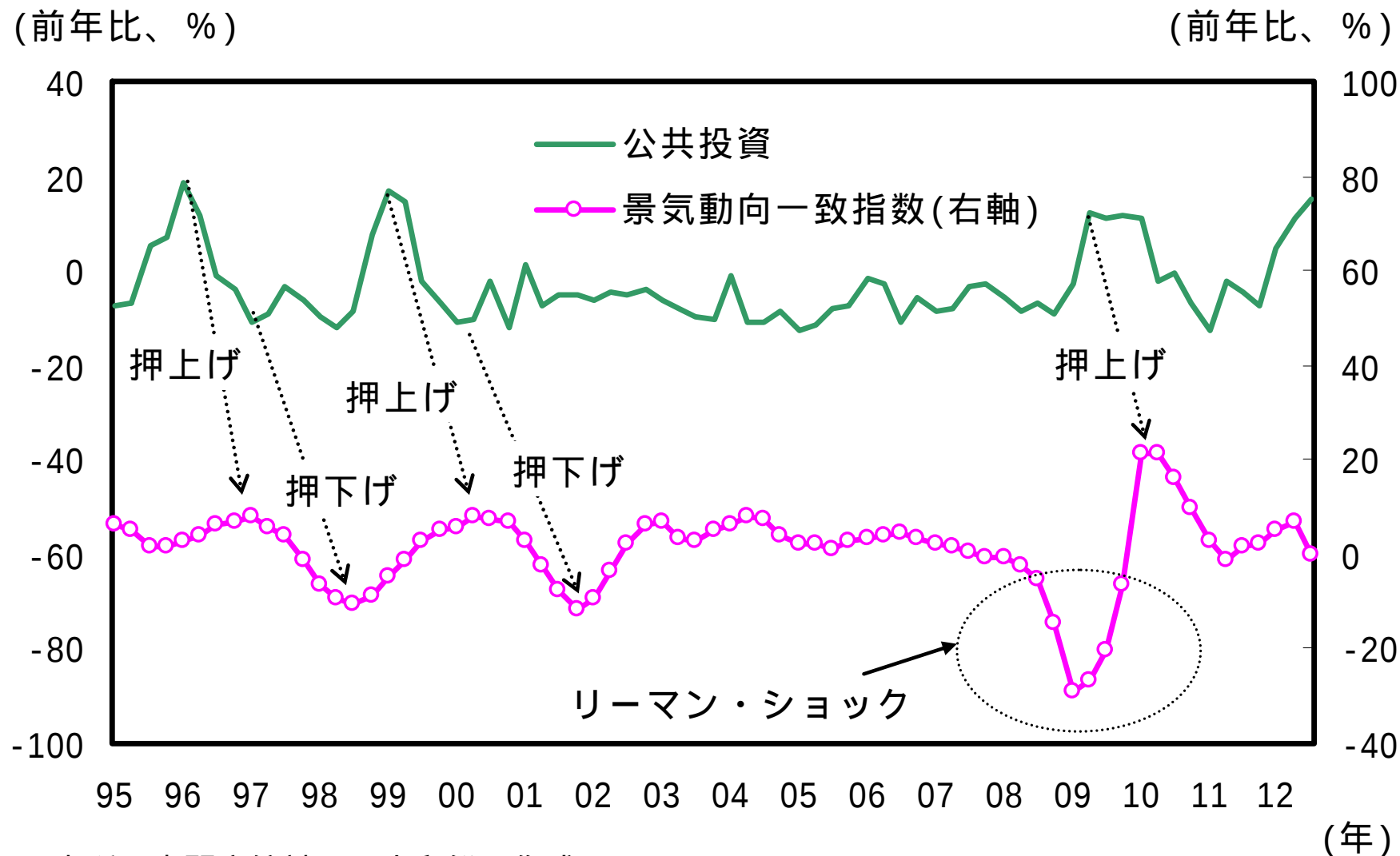
モデルの詳細

サンプル期間		5変数モデル(対前年同月比)
変数の定義		2006年3月～2011年2月
ベースマネー	マネタリーベース平均残高. 準備率調整後. 季節調整済み	
株価	日経平均株価. 東証225種. 月中平均	
為替	外国為替相場実効為替レート. 2010年基準. 名目(BIS方式)	
生産	全産業活動指数(農林水産業生産指数及び公務等活動指数を除く)(2005年基準) 季節調整済指数	
CPI	消費者物価指数(2010年基準)全国. 基本分類指数. 生鮮食品を除く総合	

(出所) 日本銀行、財務省、総務省、経済産業省、日本経済新聞社統計より大和総研作成

公共投資による景気刺激効果は一時的

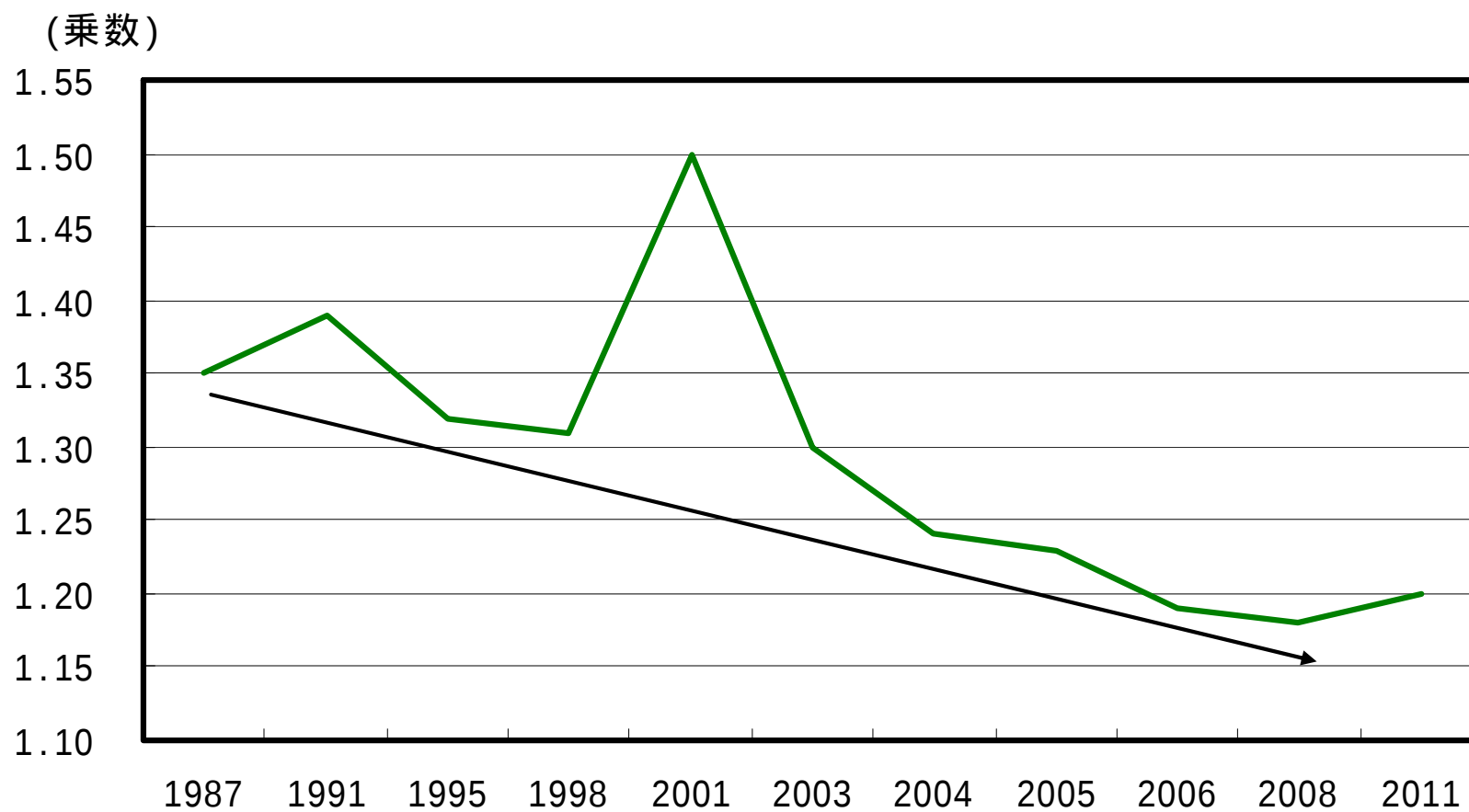
景気動向指数と公共投資の推移



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

公共投資の経済効果

名目公共投資乗数の推移



(注) 名目公共投資が名目GDPに与える1年目の効果。

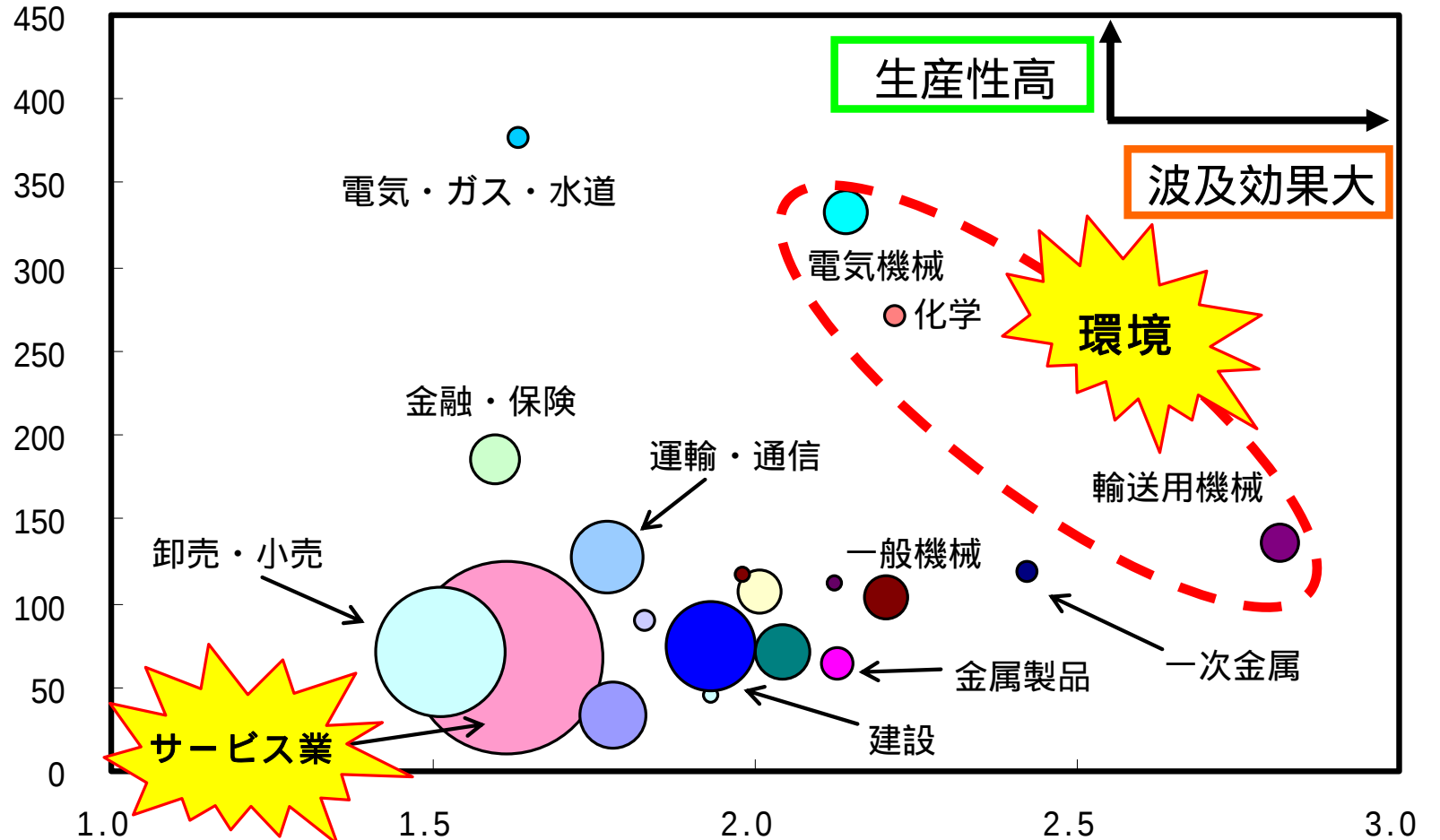
(出所) 内閣府資料より大和総研作成

(年)

重点分野：環境関連＋サービス業（医療・介護等）

労働生産性と乗数効果

（労働生産性、産業平均 = 100）



（注）乗数は一部推計。丸の大きさは就業者数を示す。

（出所）経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

（乗数効果）

物価動向に関するシミュレーション

インフレ率2%達成に必要な為替水準とGDPギャップの改善幅

		為替水準（円/ドル）			
		95	100	110	120
改善幅 (%pt) GDP ギャップ	0.0	0.5	0.6	0.8	1.0
	1.0	0.8	0.9	1.1	1.2
	2.0	1.1	1.2	1.3	1.5
	3.0	1.3	1.4	1.6	1.8
	4.0	1.6	1.7	1.9	2.0
	5.0	1.9	2.0	2.1	2.3

（注1）ショックが2013年4-6月期に起こると想定。

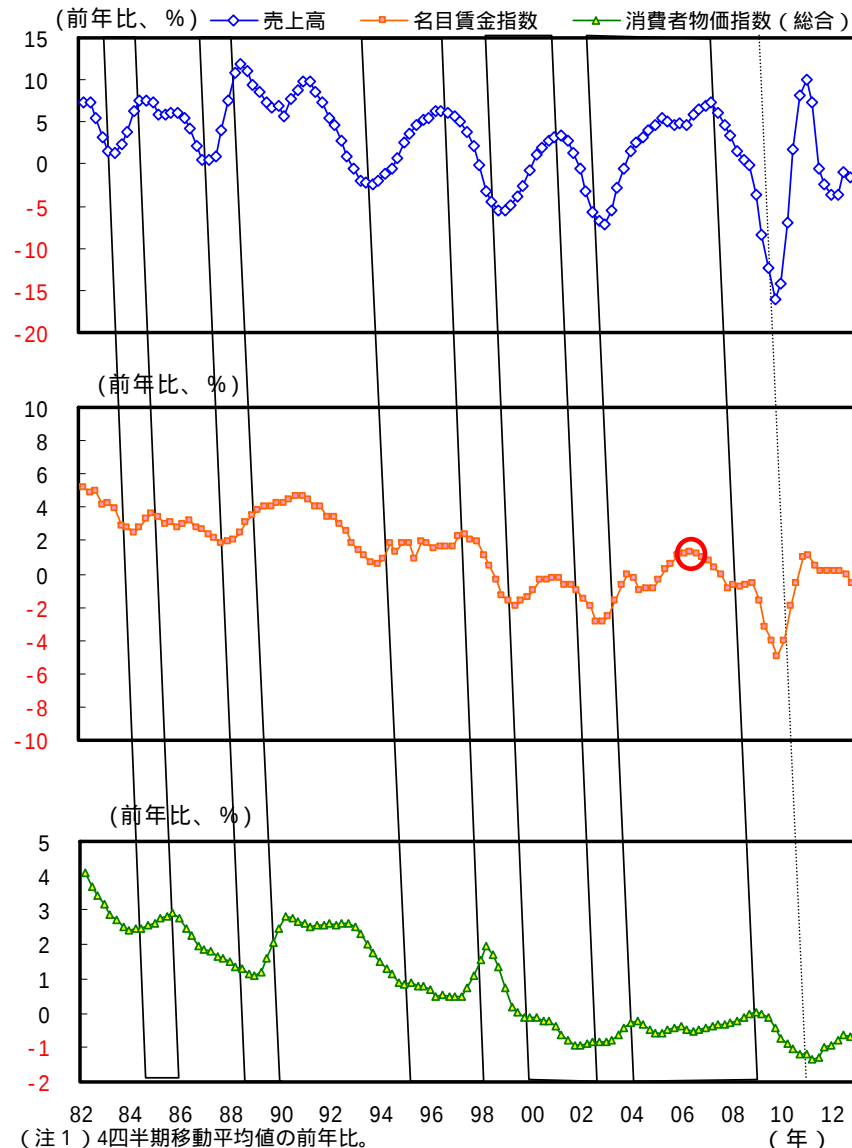
（注2）数値は2015年1-3月期の消費者物価（生鮮食品除く）上昇率（前年比）。消費税の影響を除く。

（注3）大和短期マクロモデルを用いた試算値。

（出所）各種統計より大和総研作成

「売上増→賃金増→物価上昇」のサイクル

売上高と賃金と物価



(注1) 4四半期移動平均値の前年比。

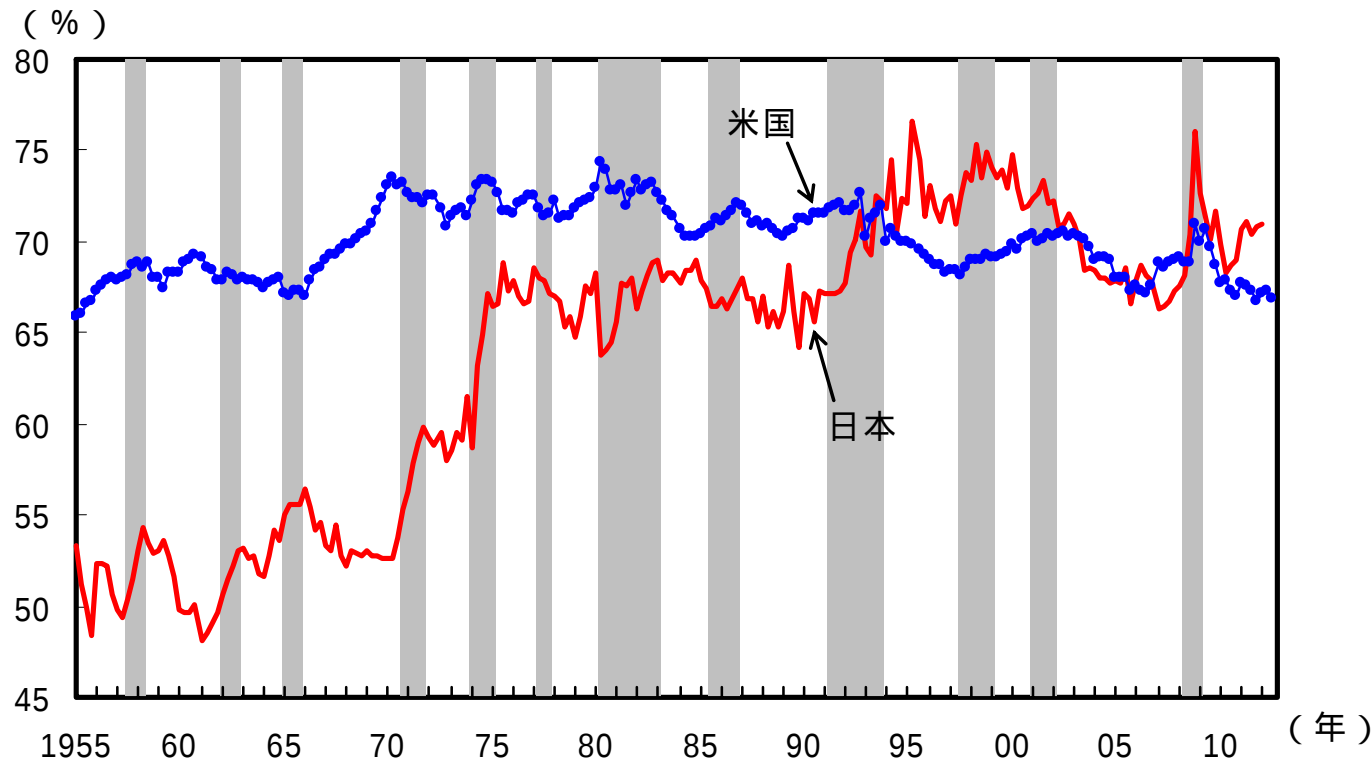
(注2) シャドーは売上高の前年比が上昇している期間。

傾きを持っているため、下の図表までに半年程度のラグが生じている。

(出所) 財務省、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

日本の労働分配率は下がっていない

日米労働分配率の長期推移



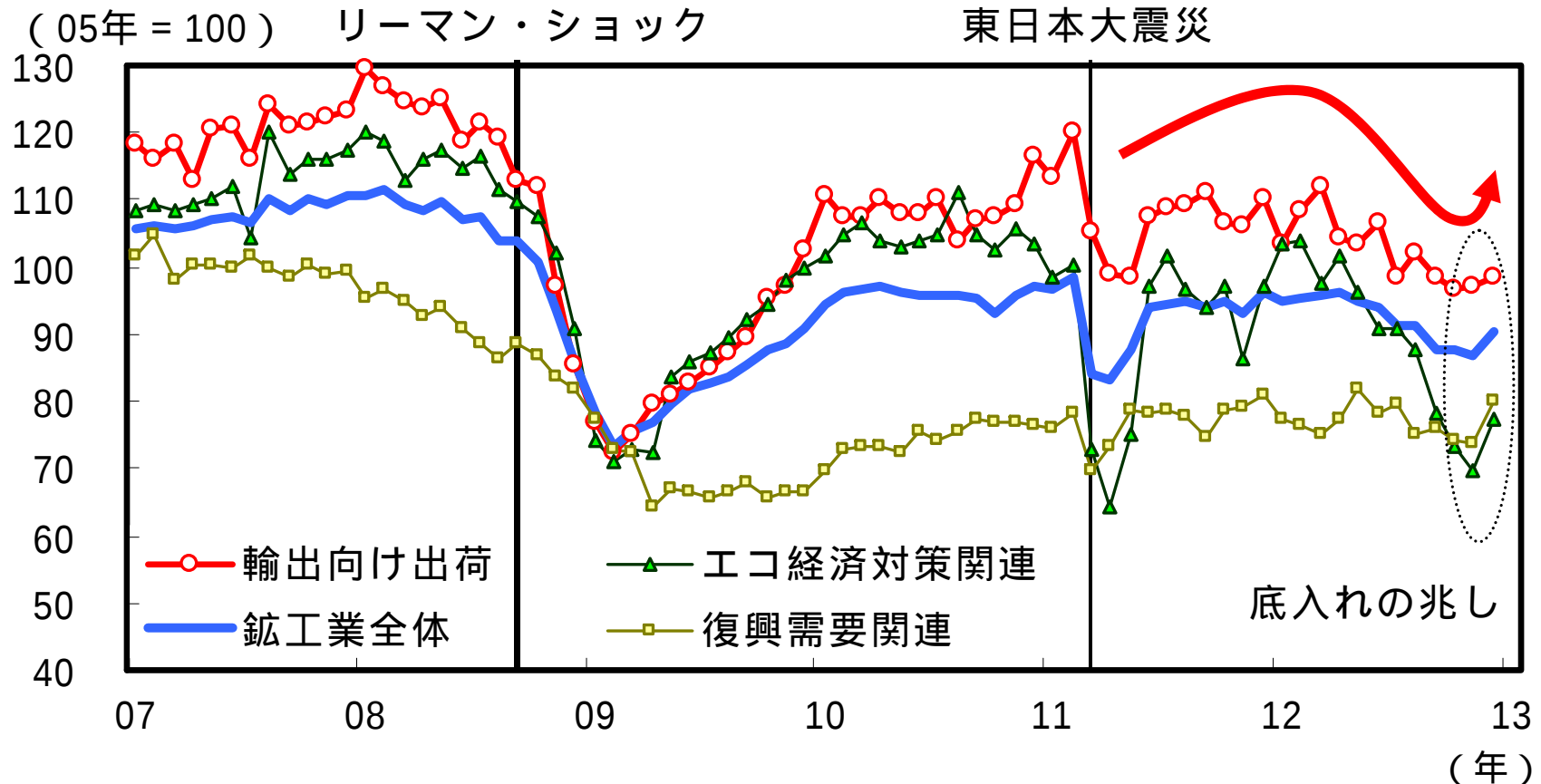
(注1) シャドーは日本の景気後退期。

(注2) 日本の労働分配率は、1955年～1979年は国民経済計算1990年基準、1980年～1993年は国民経済計算2000年基準による。1955年～1979年は大和総研による季節調整値。

(出所) BEA、内閣府統計より大和総研作成

わが国の鋁工業出荷の内訳

鋁工業出荷の内訳



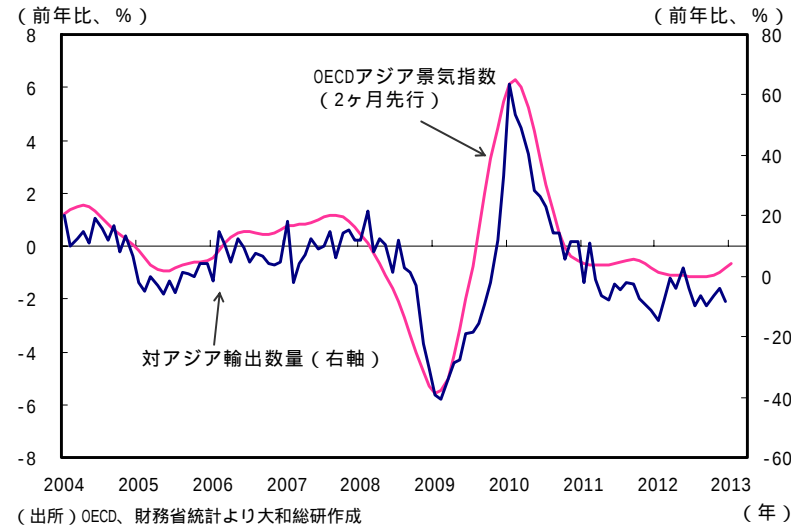
(注 1) エコ経済対策関連はエコカー減税・エコポイントの対象となる国内向け耐久消費財。

(注 2) 復興需要関連は「建設財」と「資本財（除く輸送機械）」。

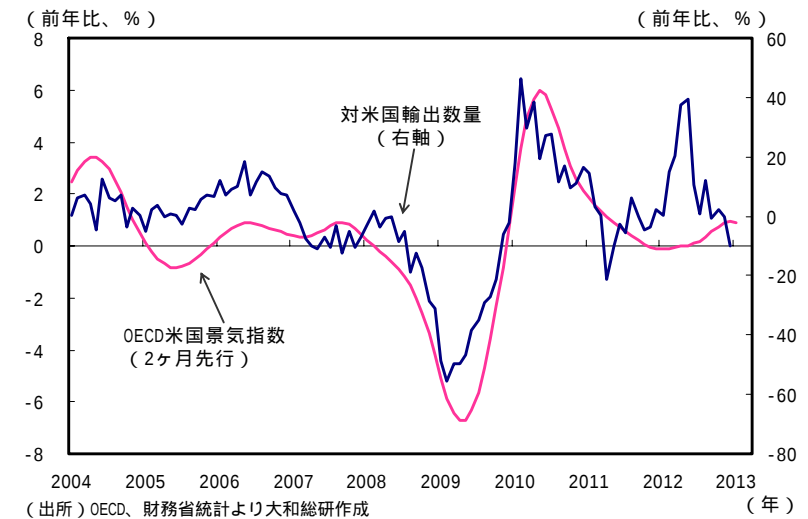
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

わが国の地域別輸出動向

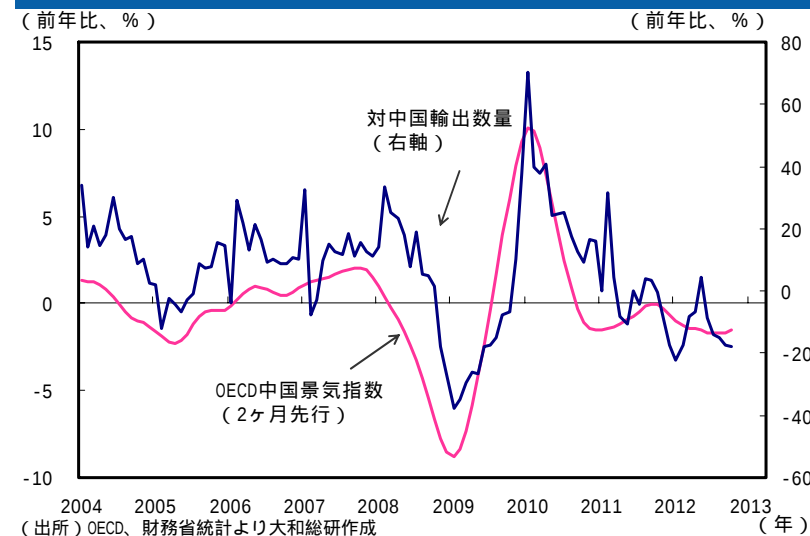
アジアの景気と輸出



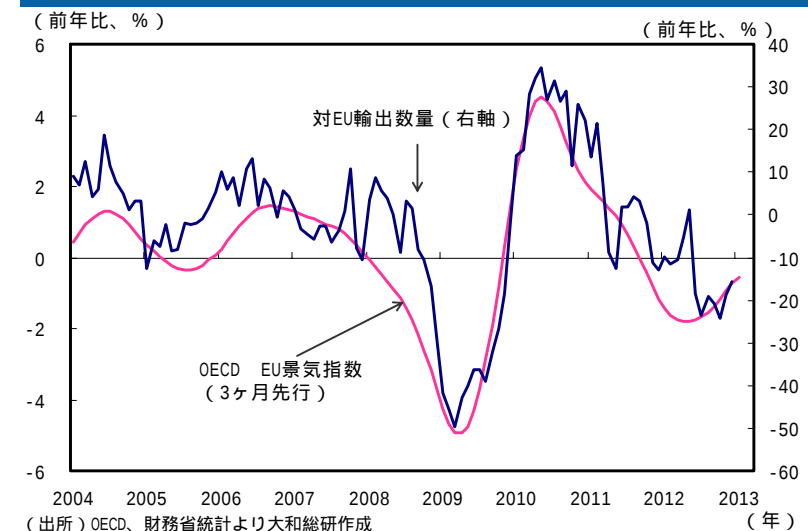
米国の景気と輸出



中国の景気と輸出



EUの景気と輸出



好材料①：海外経済の持ち直し

◎「米国の日本化」は回避

長期構造不況の条件	世界恐慌	平成不況	米国の現状	欧州の現状
① 政策対応の失敗	×	×	○	△
② 実質賃金高止まり → 設備投資の長期低迷	×	×	○	△
③ 金融システムの毀損	×	×	○	△

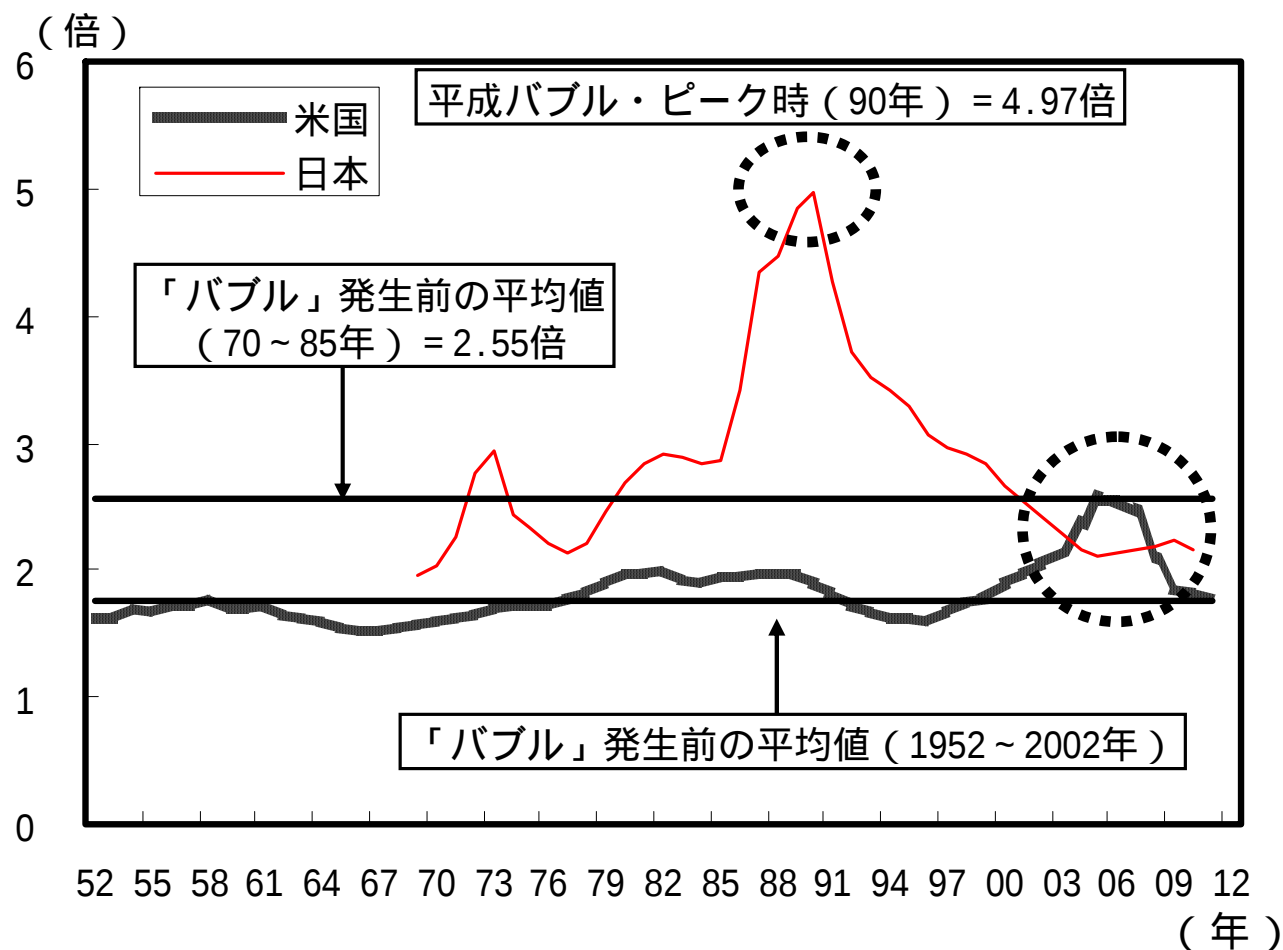
（注）長期構造不況の条件について

×（＝満たしている）、（＝ある程度満たしている）、○（＝満たしていない）を付した。

（出所）大和総研作成

米国：不動産価格の調整は終盤へ

日米の不動産価格の対名目GDP比



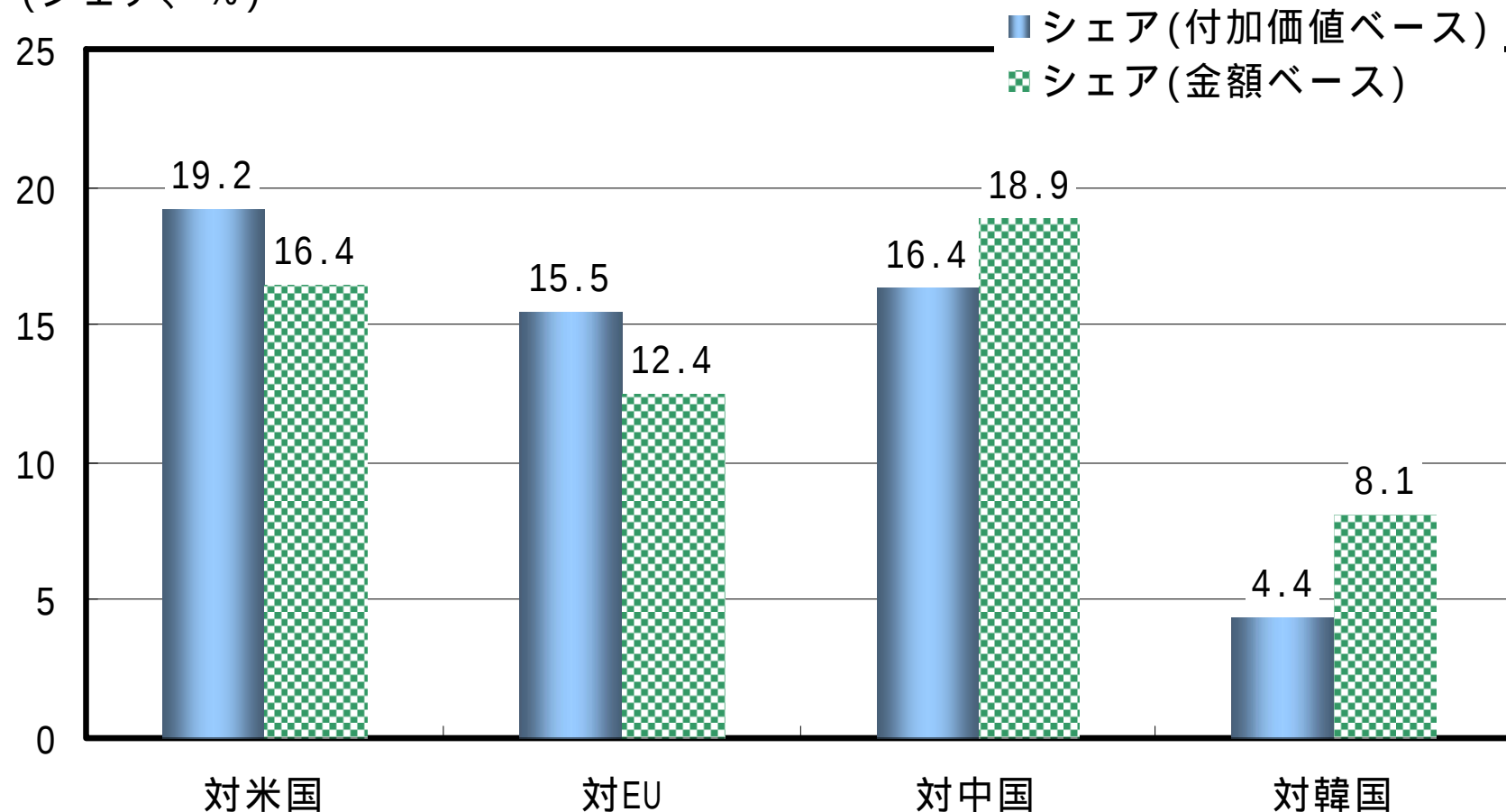
(注) 日本は土地時価総額、米国は不動産時価総額を使用している。

(出所) F R B、米商務省、内閣府統計より大和総研作成

日本にとって米国の重要性は揺るがず

付加価値ベース及び金額ベースの財輸出シェア（日本）

（シェア、％）

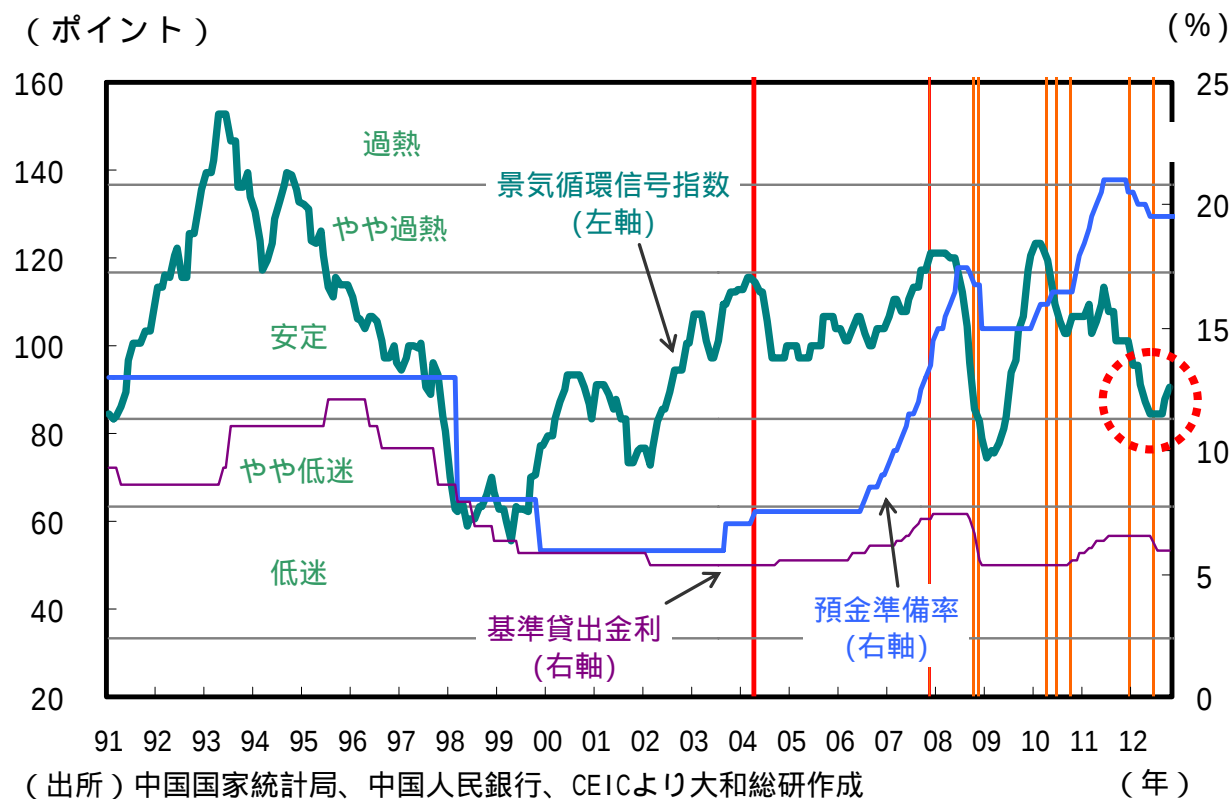


（注）2009年の財輸出ベース。

（出所）OECD、Haver Analyticsより大和総研作成

中国：景気循環信号指数の動向

中国：景気循環信号指数



- | | |
|----------|-------------|
| 2004/4 | 総量規制強化 |
| 2007/10 | 総量規制強化 |
| 2008/10 | 総量規制緩和 |
| 2008/11 | 4兆元の財政政策を発表 |
| 2010/4 | 不動産規制強化 |
| 2010/6 | 人民元の弾力化 |
| 2010/10～ | 利上げ |
| 2011/12～ | 預金準備率引き下げ |
| 2012/6～ | 利下げ |

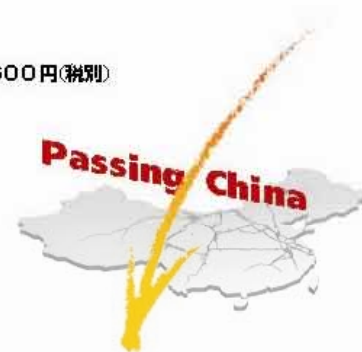
◎熊谷亮丸著『パッシング・チャイナ』(講談社)

丸善・丸の内本店 ベストセラーランキング(2月28日～3月6日) 第1位

第一章「反日デモ」中国の深層
第二章 中国バブル崩壊の必然
第三章 南アジア「親日国」の勢力
第四章 日本企業は必ず復活する
第五章 世界によい影響を与えている国第位
第六章 日中対立で困るのはどっちだ
第七章 中国の五倍の海が日本の武器



講談社
定価: 本体1600円(税別)



講談社

人気エコノミストランキング
1位を7回獲得!

**2015年、
中国バブル崩壊!
また、日本の時代が来る!!**



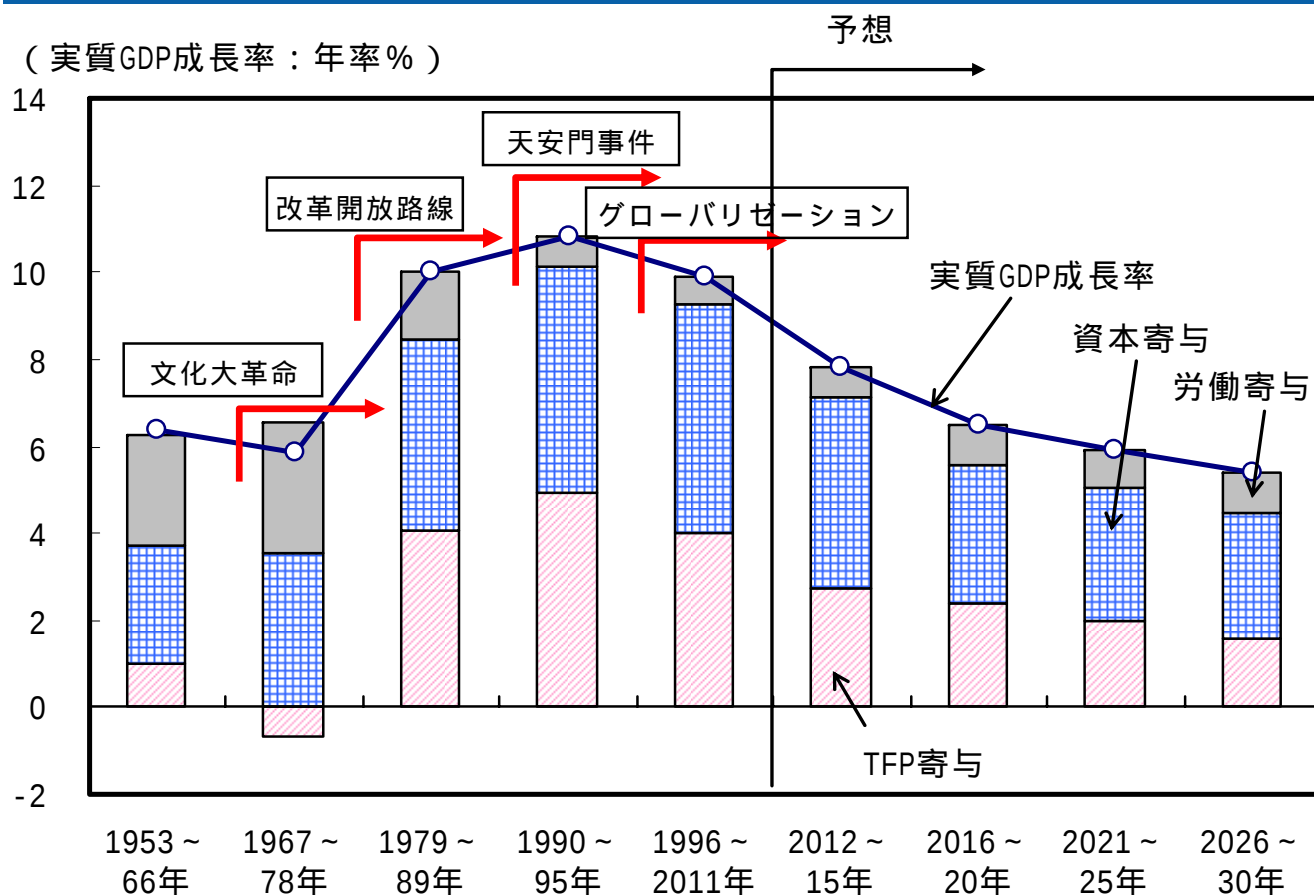
熊谷亮丸

講談社

「ワーストシナリオ」は、日中関係が現状からさらに悪化し、1年程度こうした状態が続くシナリオ。しかし最悪のケースでも、日本のGDPを、2012年度と2013年度にそれぞれ約0・2%押し下げる程度だ。取るに足らない影響であるといえよう。——「第6章 日中対立で困るのはどっちだ」より

中国の潜在成長率は大幅に低下

中国：実質GDP成長率の要因分解

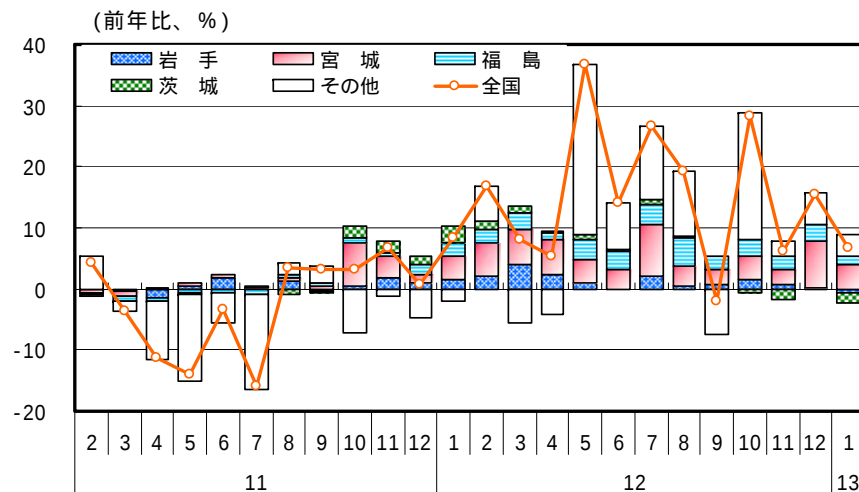


(注) 1966年：文化大革命、1978年：改革・開放路線開始、1989年：天安門事件。

(出所) CEIC Database、世界銀行資料等より大和総研作成

好材料②：復興需要＋大型補正予算

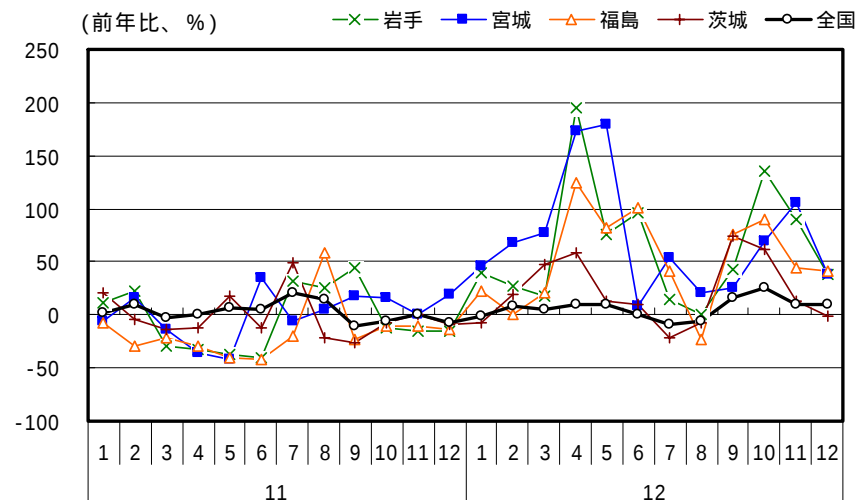
地域別公共工事前払保証請負金額の推移



(出所) 保証事業会社三社「公共工事前払金保証統計」より大和総研作成

(年/月)

県別新設住宅着工戸数（総数）



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

(年/月)

復興増税、復興需要のGDPへのインパクト

基準ケースからの乖離幅（%）	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
実質国内総生産	0.1	0.9	1.5	0.4	-0.3
実質家計最終消費支出	0.0	0.1	0.3	0.2	-0.4
実質民間住宅	0.1	1.2	3.3	3.7	1.3
実質民間企業設備	0.1	1.2	3.2	3.3	0.9
実質政府最終消費支出	0.0	0.0	-0.1	-0.3	-0.4
実質公的固定資本形成	3.3	19.3	32.1	8.5	0.8

(注1) 所得税は2.1%増税を2013年1月から実施。増税期間は25年。

(注2) 個人住民税は1人当たり1,000円の増税を2014年6月からと仮定。

(注3) 退職課税の10%税額控除廃止を2013年1月から実施。

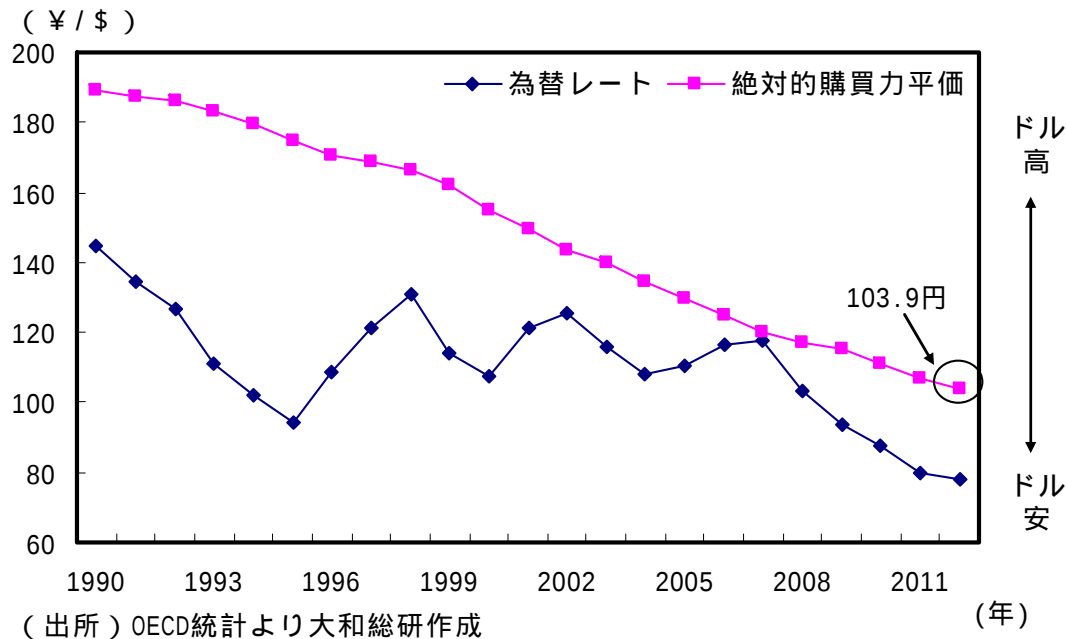
(注4) 子ども手当から児童手当への移行で年間約0.5兆円の所得減を想定。

(注5) 大和短期マクロモデルによる試算値。

(出所) 内閣府、報道発表より大和総研作成

円安に対する牽制は時期尚早？

絶対購買力平価と為替レート（円/ドル）



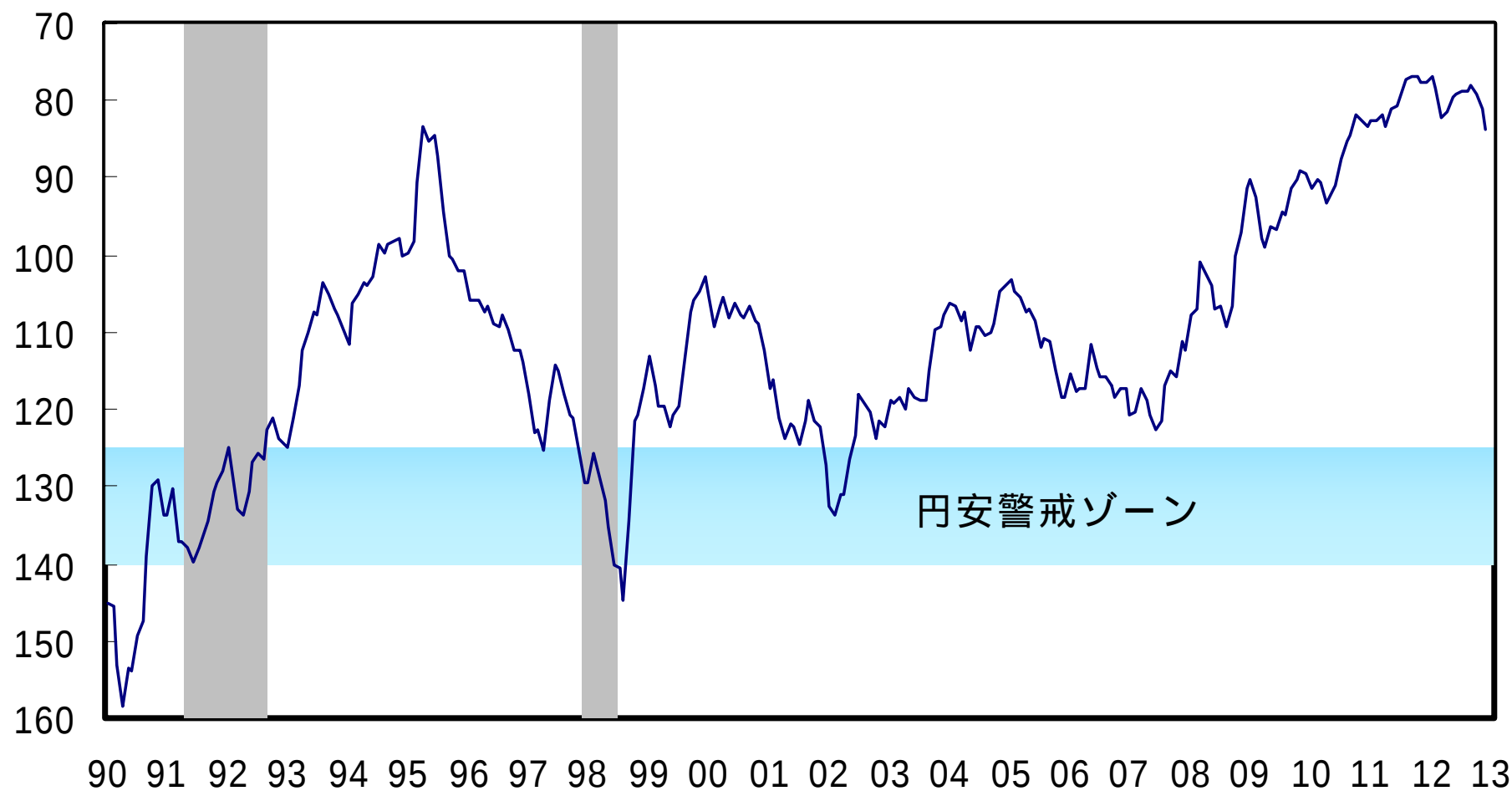
◎円安要因

- ① 日銀の大胆な金融緩和
- ② わが国の貿易収支赤字化
- ③ 世界的な信用不安の一服

過去の円安警戒ゾーンは125円／ドル

円買い介入の歴史

(ドル/円)



(注) シャドーは円買い介入の期間。

(出所) 日本銀行、財務省統計より大和総研作成

(年)

円安が日本経済・企業収益に与える影響

円安が日本経済に与える影響

(%、兆円)

	為替レート (円/ドル)					
	85	90	95	100	110	120
実質GDP	0.2	0.4	0.6	0.8	1.1	1.3
内需	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
輸出	1.0	2.0	2.8	3.6	5.0	6.3
輸入	-0.1	-0.1	-0.2	-0.4	-0.6	-0.9
貿易収支 (通関ベース)	-1.7	-3.5	-5.3	-7.0	-10.6	-14.2
輸入物価	4.4	8.7	12.9	17.0	25.2	33.1
企業物価	0.6	1.2	1.8	2.3	3.3	4.2
消費者物価	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.6

(注1) 為替レートが80円/ドルのケースからのかい離率 (貿易収支はかい離幅)。

(注2) 大和短期マクロモデルを用いた試算値。

(出所) 内閣府、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

ドル円レートが10円円安となった場合の企業収益への影響

(%)

		2012年度	2013年度	2014年度
売上高	全産業	0.4	2.5	2.5
	製造業	0.5	3.4	3.4
	非製造業	0.3	2.1	2.1
経常利益	全産業	0.0	4.9	4.8
	製造業	5.3	25.3	22.5
	非製造業	-1.8	-5.0	-4.4

(注1) 為替レートが80円/ドルのケースからのかい離率。

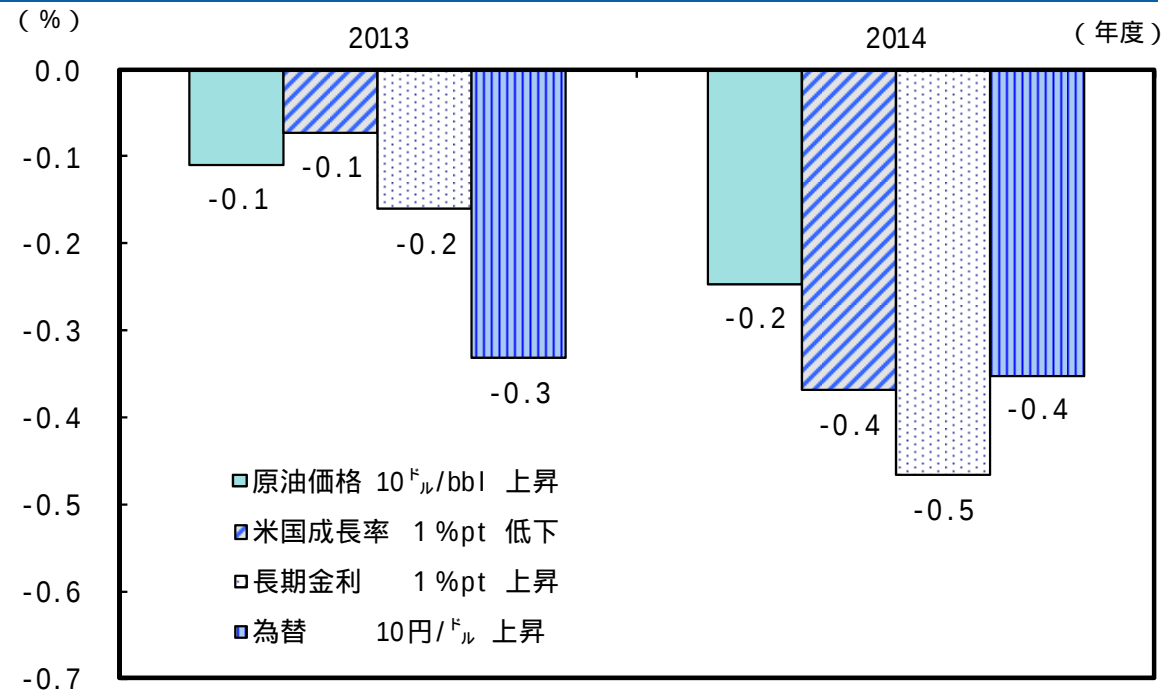
(注2) 売上、経常利益は法人企業統計季報ベース。非製造業は金融業を除く。

(出所) 財務省統計等より大和総研作成

日本経済：4つのリスク

- ① 「欧州ソブリン危機」の深刻化→実質GDP▲4.1%（約21兆円）
- ② 日中関係の悪化→実質GDP 最大▲0.1%程度（5,000億円強）
- ③ 米国の財政を巡る問題→実質GDP▲0.3～▲0.4%（約1.5兆～2兆円）
- ④ 地政学的リスクを受けた原油価格の高騰→実質GDP▲1.0%（5兆円）

実質GDPに与える影響



(注) 標準シナリオから各リスクシナリオへ変化した場合の影響度。

(出所) 大和総研作成

「欧州ソブリン危機」vs.「リーマン・ショック」

●好材料

- ①国債の保有先は判明⇔「毒まんじゅう」問題
- ②ドイツ、フランス等による救済姿勢
- ③ECB（欧州中央銀行）による流動性供給

●悪材料（リスク要因）

- ①民主主義の壁（ポピュリズム）
- ②「財政危機」と「金融危機」の悪循環
- ③新興国のインフレ懸念

欧州問題の本質は？

◎「欧州統合の父」といわれたフランスの政治家ジャン・モネの言葉

「欧州は危機によって形成され、危機に対する解決策の積み重ねとして構築されていく」

「欧州ソブリン危機」が日本経済に与える影響

「欧州ソブリン危機」が日本経済に与える影響

	各国のヘアカット率						必要自己資本額 (億ユーロ)	リスク資産 圧縮割合	世界の銀行 貸出(ドル) 変化率	世界の名目 GDP(ドル) 変化率	日本の実質 GDP(円) 変化率
	ベルギー	ギリシャ	アイルランド	イタリア	ポルトガル	スペイン					
ケース 1	0%	60%	40%	10%	40%	10%	1,274	7.0%	-1.7%	-1.6%	-0.6%
ケース 2	15%	80%	50%	30%	50%	30%	2,233	13.9%	-3.4%	-3.2%	-2.2%
ケース 3	30%	100%	60%	50%	60%	50%	3,240	24.9%	-6.0%	-5.7%	-4.1%

(注1) 試算にあたっての主な仮定は以下の通りである。

不足するコアTier1比率の半分をリスク資産の圧縮で対応。

リスク資産圧縮割合と同じ比率で欧州銀行の貸出が減少。

円ドルレートは、ケース1では変化なし、ケース2では5%円高、ケース3では10%円高と想定。

(注2) 弾性値から試算していること等から、試算結果は一定程度の幅を持って見る必要がある。

(出所) 世界銀行、EBA、内閣府統計より大和総研作成

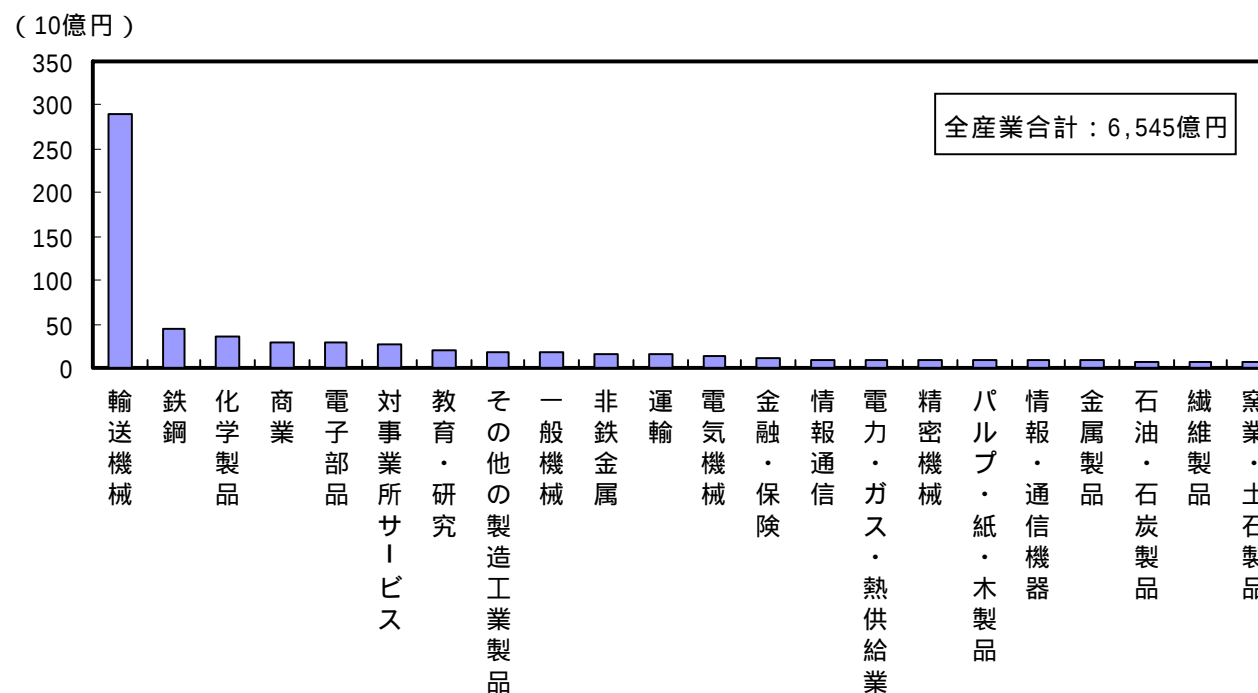
日中関係の悪化が日本経済に与える影響

対中国輸出	中国現地法人	訪日中国人観光客
年間輸出額 約12兆円 (シェア19%)	年間売上高 約20兆円 (シェア5%)	年間訪日者数 約141万人 (シェア16%)
→ 半年 低迷 国内生産：-6,545億円 GDP：-2,000億円	→ 1年間 1割減 売上高：-2.0兆円 経常利益：-1,440億円	→ 1年間 4割減 国内生産：-1,850億円 GDP：-940億円

(注) の中国現地法人は製造業。シェアは国内製造業の売上高に対する比率。

(出所) 財務省、総務省、経済産業省、日本政府観光局統計等より大和総研作成

中国向け輸出が半年低迷した場合の各産業への影響



(注) 中国向け輸出が6ヶ月間下振れした際の各産業の生産の減少額。

自動車では8割、自動車部品では2割、それ以外の品目では2%、輸出金額の水準が下振れすると仮定。

(出所) 財務省、総務省統計より大和総研作成

中国向け輸出減少による影響

日中関係の悪化による輸出の減少が日本のGDPに与える影響

		シナリオ 1	シナリオ 2	シナリオ 3
中国向け輸出減少によるGDPの押し下げ	(億円)	1,178	2,062	5,402
	(対GDP比、 %)	(0.02)	(0.04)	(0.11)
うち自動車・自動車部品による影響	(億円)	767	1,342	2,933
	(対GDP比、 %)	(0.02)	(0.03)	(0.06)

シナリオ 1：中国向け輸出が3ヶ月間下振れすると想定したケース。

自動車では8割、自動車部品では2割、それ以外の品目では2%、輸出金額の水準が下振れすると仮定。

シナリオ 2：中国向け輸出が6ヶ月間下振れすると想定したケース。

各品目の落ち込み幅はシナリオ 1 と同様。

シナリオ 3：中国向け輸出が12ヶ月間下振れすると想定したケース。

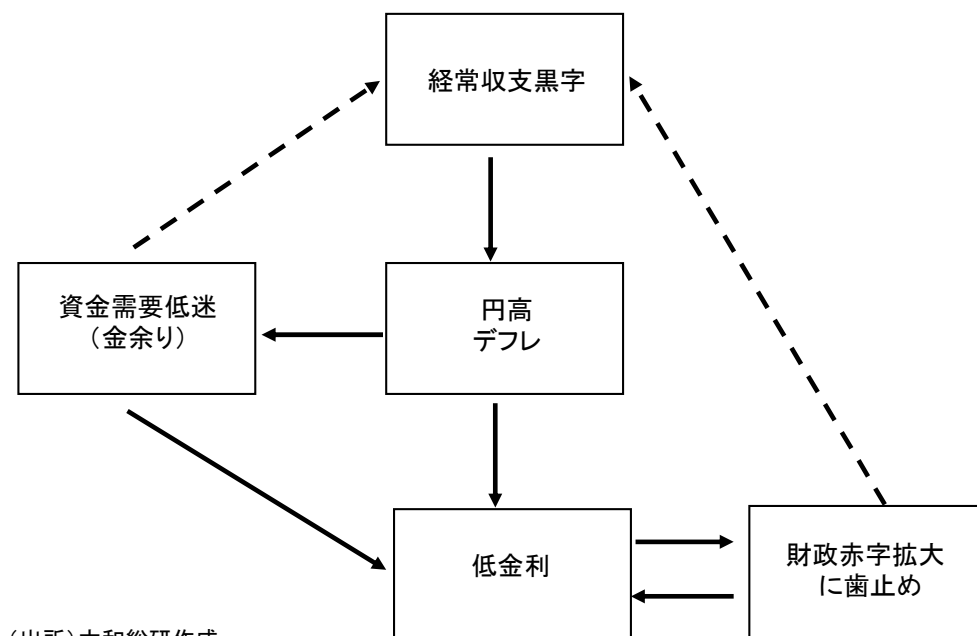
自動車では8割、自動車部品では4割、それ以外の品目では4%、輸出金額の水準が下振れすると仮定。

注) 対GDP比は、2012年の名目GDPに対する比率。

出所) 財務省、総務省、内閣府統計より大和総研作成

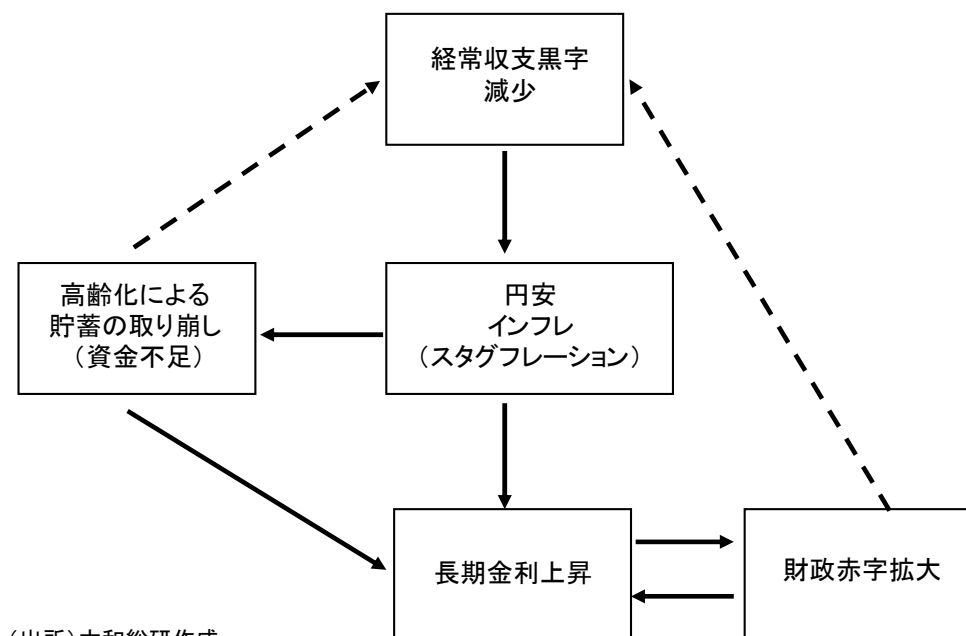
日本経済を取り巻く環境の変化(概念図)

現状までの日本の経済・金融環境



(出所)大和総研作成

将来的に予想される日本の経済・金融環境



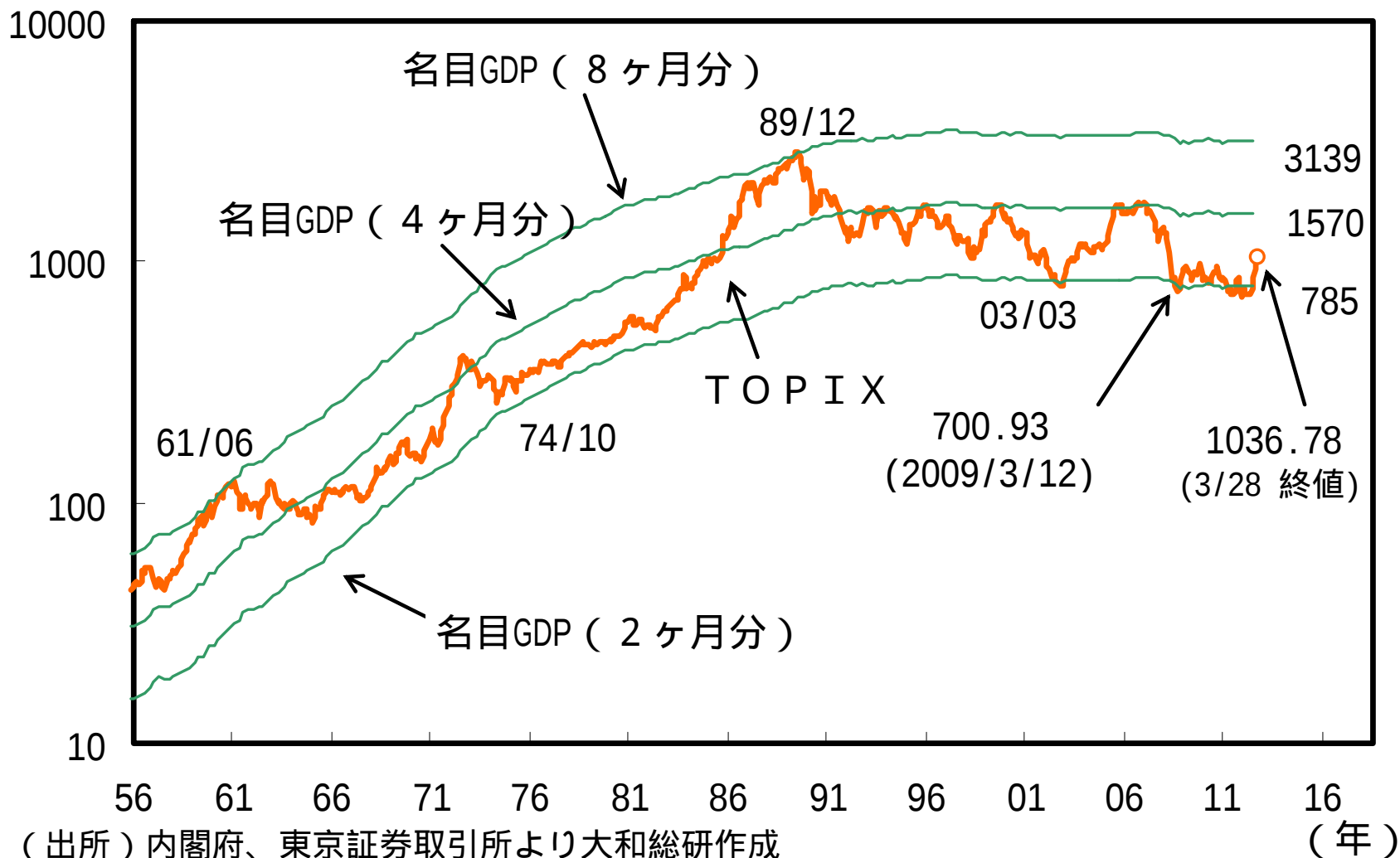
(出所)大和総研作成

「茹で蛙」構造？ ⇒「ハードランディング」？

中長期的に見れば、日本株は割安？

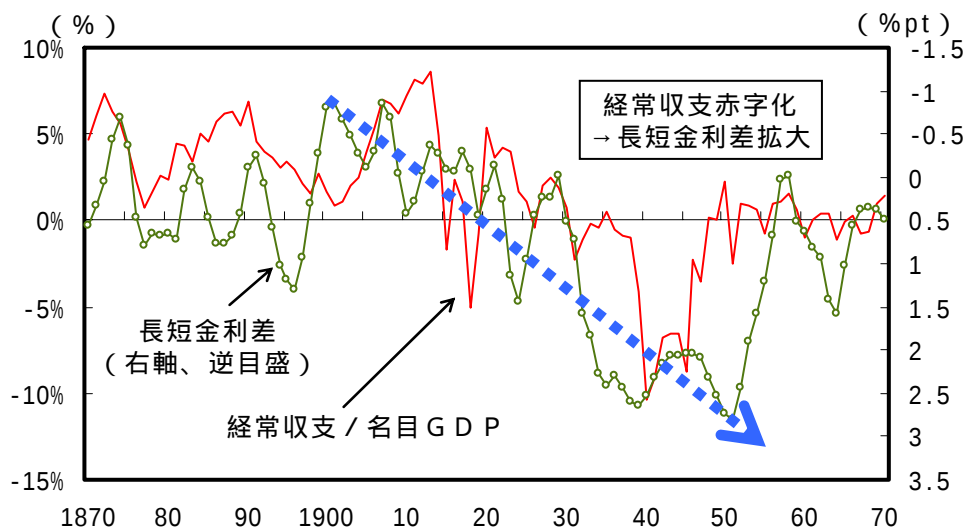
TOPIXと名目GDP

(TOPIX : pt、 GDP : 千億円)



中長期的な「経常収支悪化→国債暴落」のリスク

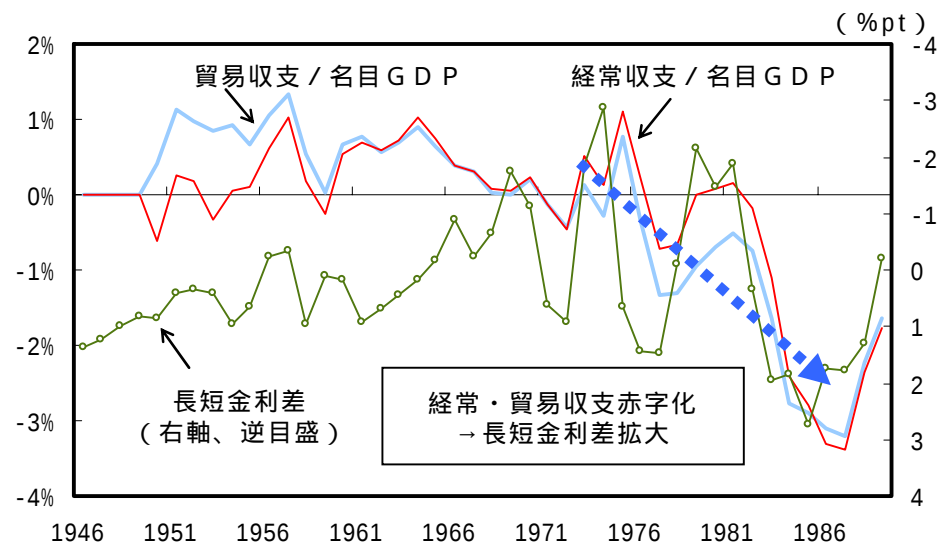
英国：経常収支と長短金利差



(注) 長短金利差は3期移動平均。

(出所) マクミラン世界歴史統計、A History of Interest Ratesより大和総研作成

米国：貿易収支と長短金利差



(出所) Historical Statistics of the United Statesより大和総研作成

◎欧州の「ソブリンリスク」と、日本の財政赤字問題の比較

(1) 欧州：「双子の赤字」の存在（財政赤字・経常赤字）

⇔ cf. 日本は経常黒字国

(2) 欧州：「外国人の国債保有比率」が高い

⇔ cf. 日本は「外国人の国債保有比率」は僅か9%程度

二十世紀の予言(23項目)

◎実現・一部実現:17項目

- ・7日間世界一周
- ・人声十里に達す
- ・写真電話
- ・買物便法
- ・暑寒知らず

◎未実現:6項目

- ・人と獣の会話自在

(出所)1901年1月2日・3日付「報知新聞」

本資料は投資勧誘を意図して提供するものではありません。

本資料記載の情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。

(株)大和総研の親会社である(株)大和総研ホールディングスと大和証券(株)は、(株)大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。

内容に関する一切の権利は(株)大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等をご遠慮ください。

【重要な注意事項】

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗(支店担当者)経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750% (但し、最低 2,625 円)の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価(購入対価・売却対価)のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 108 号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会